

第一生命グループ
2015-17年度 中期経営計画「D-Ambitious」
経営目標(計数目標)の変更について

2017/3/31

第一生命ホールディングス株式会社



Dai-ichi Life
Holdings



- 2015-17年度 中期経営計画「D-Ambitious」に係る経営目標(計数目標)の変更
- 総還元の基準を「連結修正純利益」から「グループ修正利益」に変更し、2016年度から適用
- 2017年度までに総還元性向40%の目標は堅持

従来の「計数目標※1」



項目		経営目標
企業価値	EV成長率 (RoEV)	<u>8%を超える</u> 平均的成長
	連結修正純利益※2	2017年度 <u>2,200億円</u>
トップライン (成長性)	グループ 保有契約年換算保険料	2017年度末実績 <u>9%</u> 成長 (対2014年度末)
資本水準	資本充足率(経済価値)※3	2017年度末までに <u>170%~200%</u>
株主還元	連結修正純利益に対する 総還元性向	D-Ambitious 期間中に <u>40%</u>

※1 上記経営目標水準は、経済環境の前提が設定時の水準から大きく乖離することなく推移すると仮定しています。

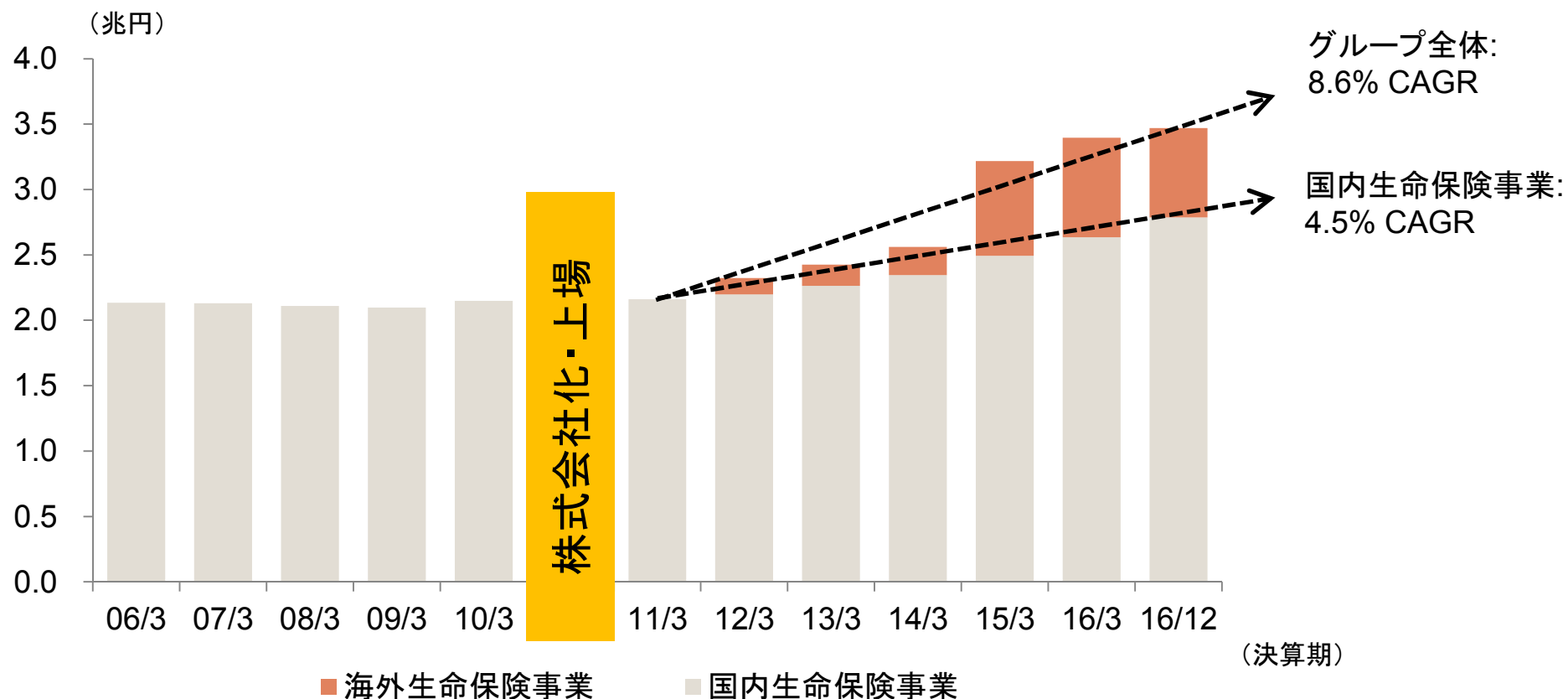
※2 連結修正純利益とは、実質的な収益力を示す指標であり、親会社株主に帰属する当期純利益に負債性内部留保(危険準備金、価格変動準備金)繰入額のうち、法定繰入額を超過して繰り入れた額(税引後)を加算する等して算出しています。

※3 資本充足率(経済価値)とは健全性を示す指標で、経済価値ベースで算出した資本を内部モデルで計算したリスク量(信頼水準99.5%、税引後ベース)で割って算出しています。



上場来、トップラインは内外で成長を実現

グループ保有契約年換算保険料の推移



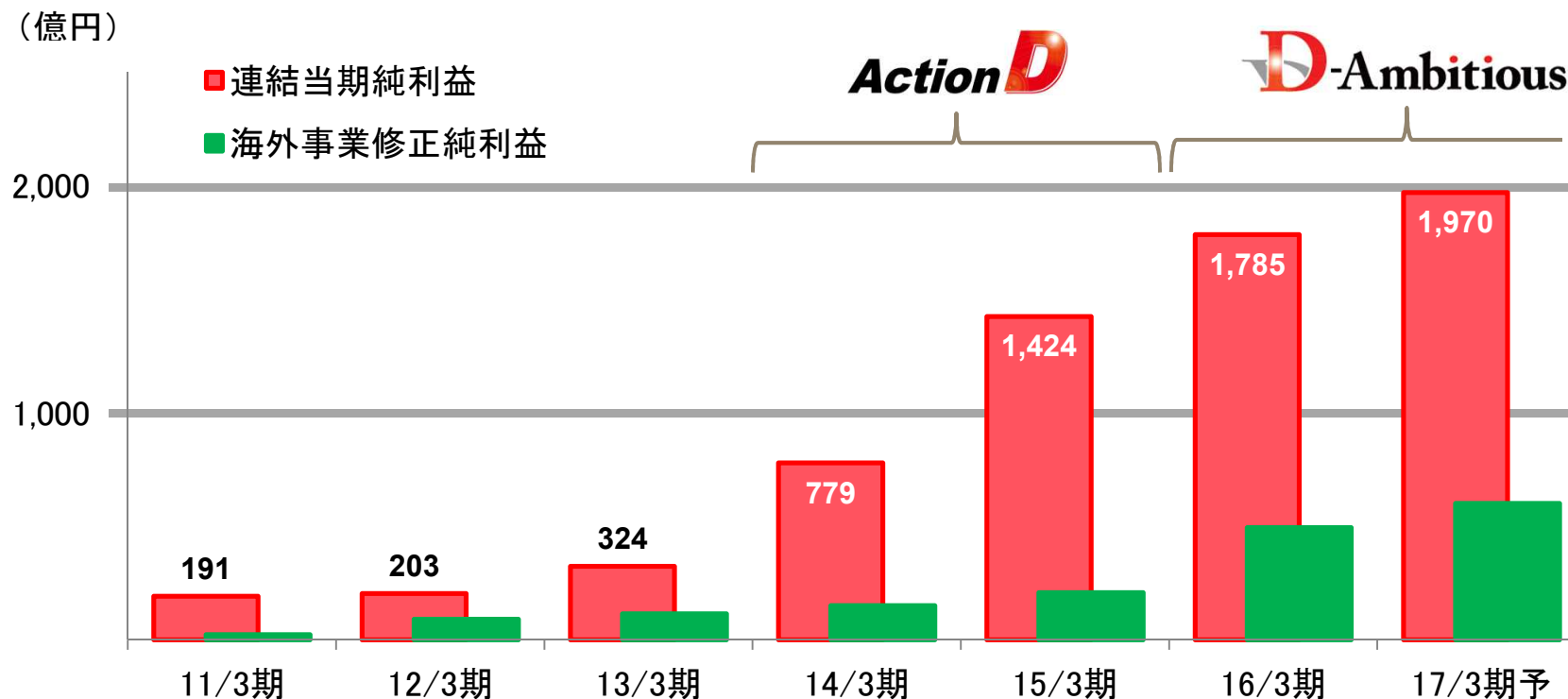
(注) 国内生命保険事業には第一生命保険(06/3期以降)、第一フロンティア生命(08/3期以降)、ネオファースト生命(15/3期以降)が含まれます。海外生命保険事業にはプロテクティブ(15/3期以降)、TAL(12/3期以降)、第一生命ベトナム(12/3期以降)が含まれます。プロテクティブと第一生命ベトナムは12月決算です。両社の保有契約年換算保険料は、翌年3月末のグループ保有契約年換算保険料に反映されます。第一生命グループがプロテクティブの買収を完了したのは2015年2月1日であり、15/3期のプロテクティブの保有契約年換算保険料は2015年2月1日現在の数字が反映されています。

連結ボトムは2,000億円レベルへ



Dai-ichi Life Holdings

■ 前中計で1,000億円を目指し、今中計では倍増を達成する見通し



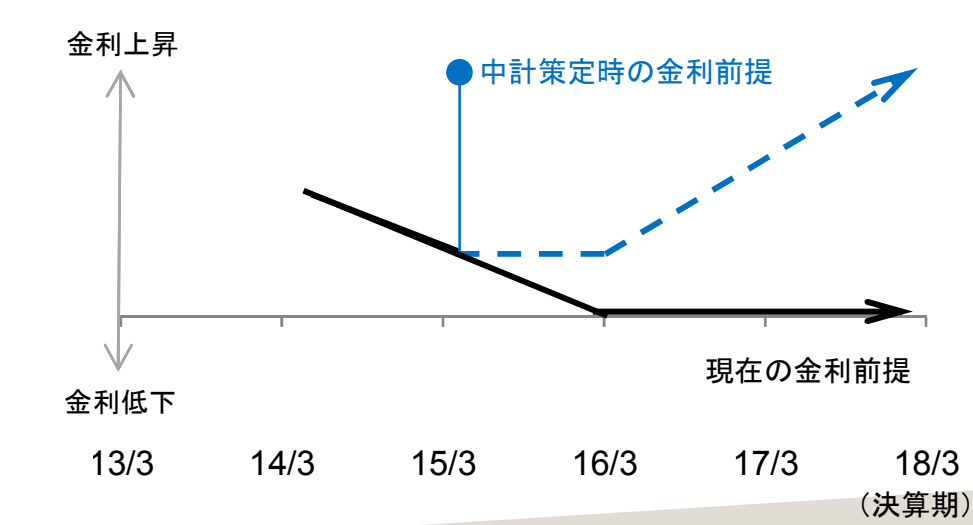
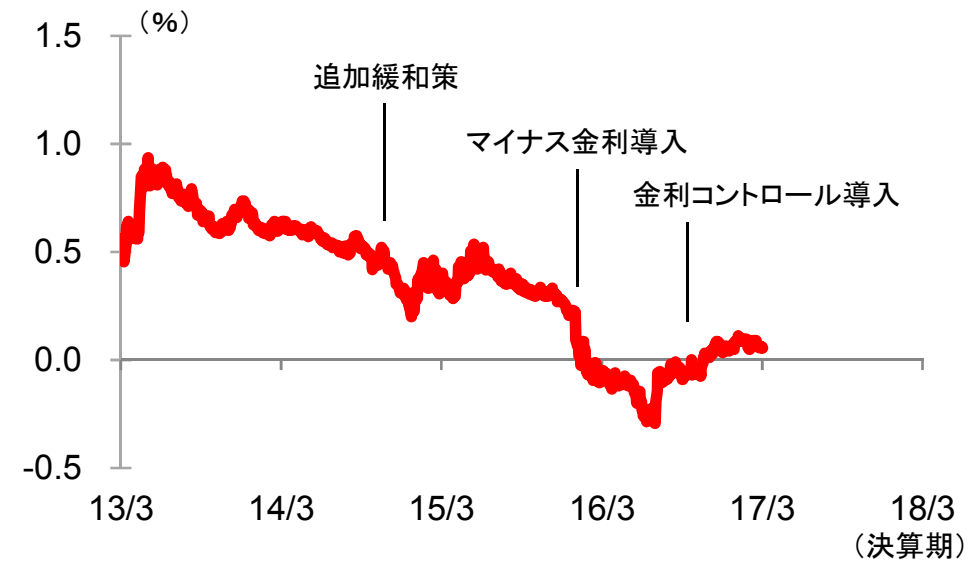
日経平均株価(円)	9,852	9,962	12,244	14,694	19,197	16,897	19,375
10年国債金利(%)	1.25	0.98	0.56	0.64	0.40	-0.05	0.05
円/ドル(円)	83.15	82.19	94.05	102.92	120.17	112.68	111.05

※日経平均株価は当社決算期末である3月の月中平均値。17/3期は3月29日までの数値。

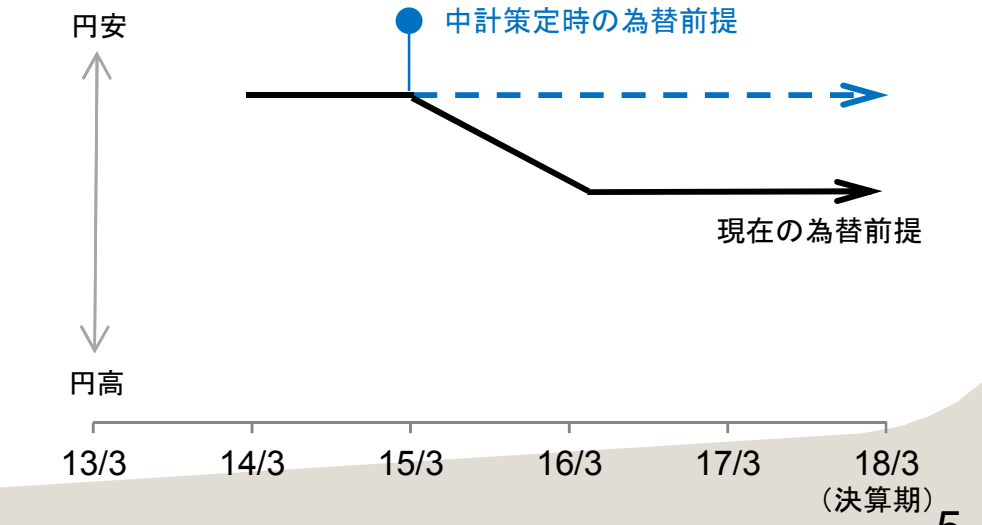
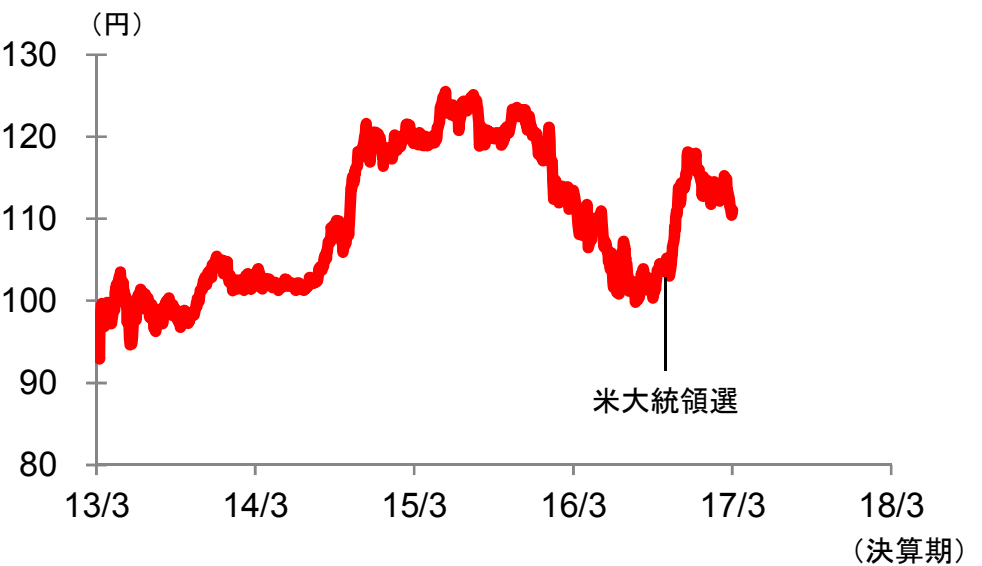


経済前提は中計策定時に比べて悪化

金利(国債10年物)の推移と当社の前提



為替(円/米ドル)推移と当社の前提





「中長期的に目指す姿」と中期経営計画の「経営目標」

- 超低金利環境が当初の想定を超え、長期に亘って維持される可能性に鑑み、持続的成長を実現する上で一部の計数目標は中期経営計画の期間内に達成することが困難と判断
- 会計上の評価損益を含む連結修正純利益から、キャッシュベースのグループ修正利益へ計数目標を変更

●中長期的に目指す姿

項目	中長期的に目指す姿
EV成長率(RoEV)	中長期的に平均8%成長を目指す
資本充足率(経済価値)	中長期的な時間軸で170~200%到達を目指す

●経営目標(計数目標)

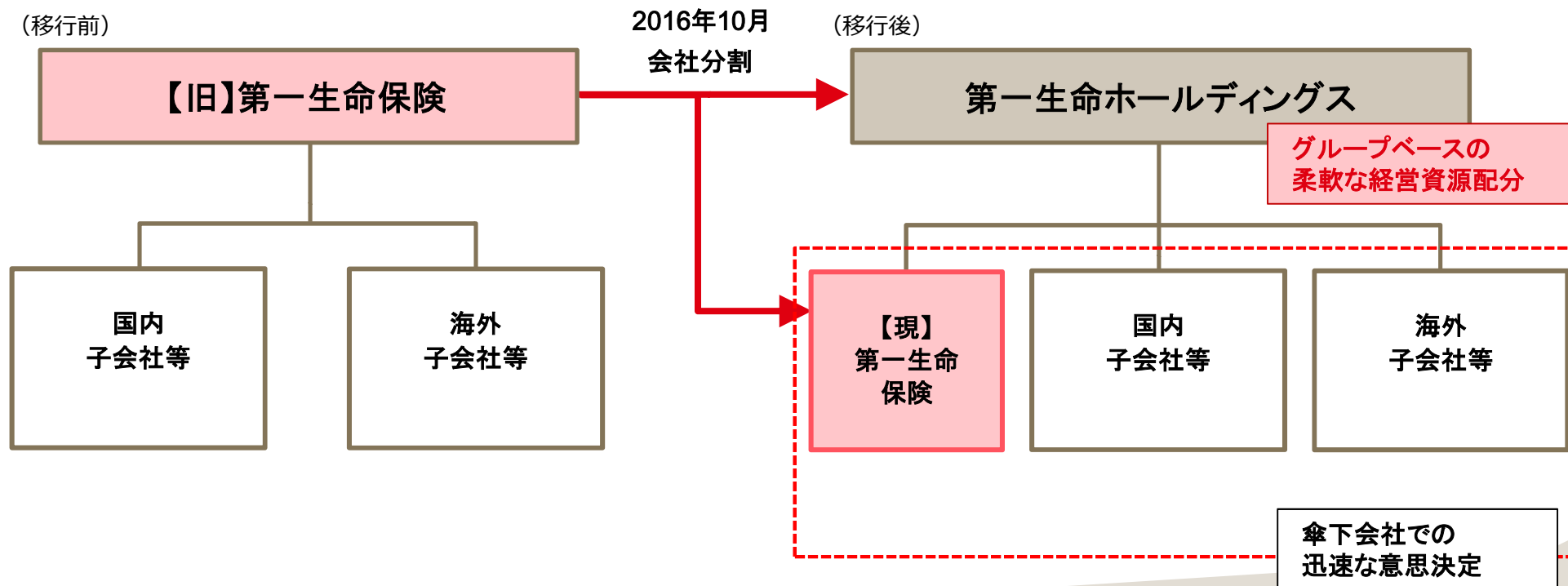
項目	目標値
グループ保有契約年換算保険料	2017年度末実績9%成長(対2014年度末)
グループ修正利益	2017年度1,800億円(定義変更後)※詳細後述
グループ修正利益に対する総還元性向	D-Ambitious期間中に40%



第一生命ホールディングス

持株会社体制への移行の意義 —— 変化対応力

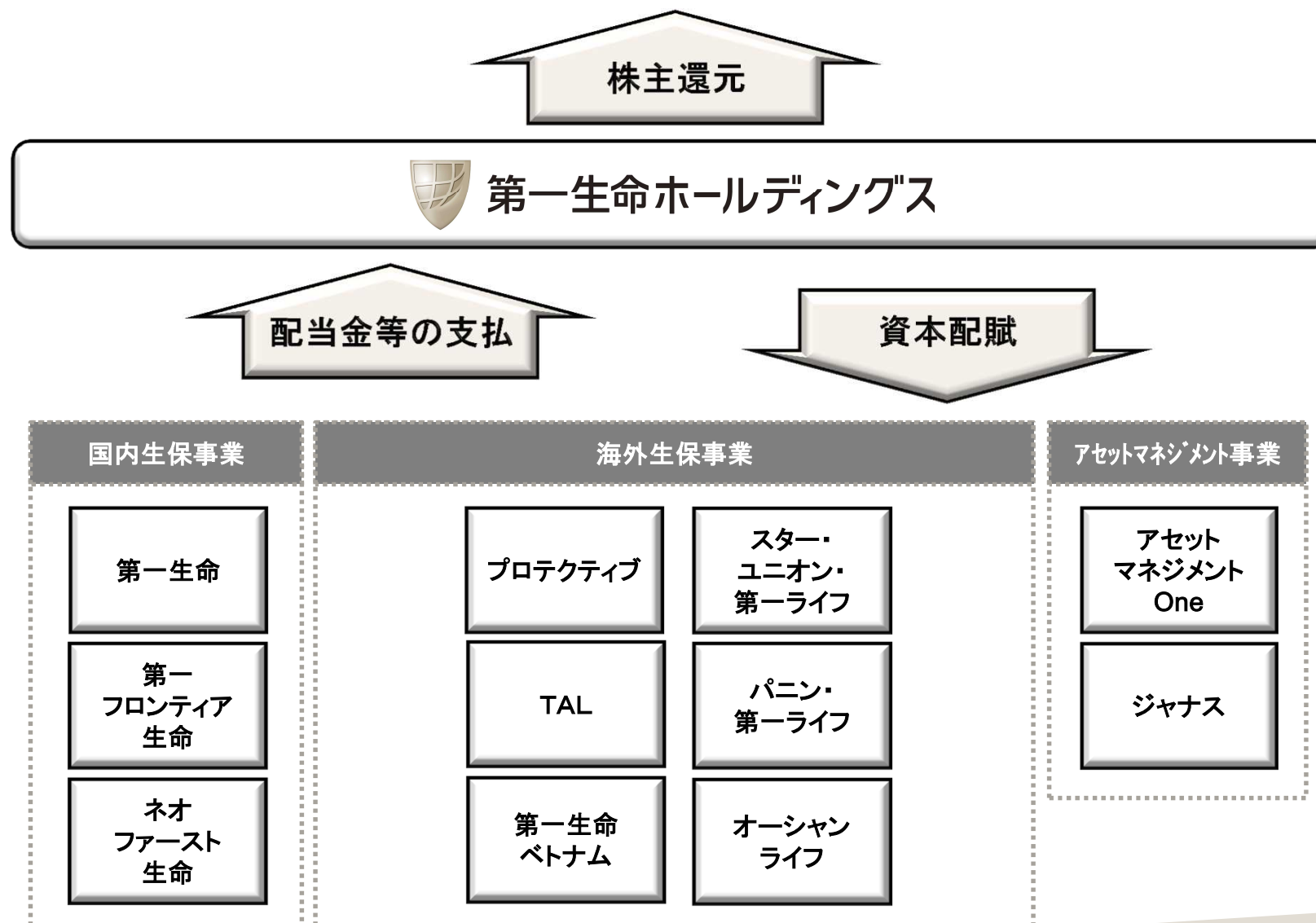
➤ 持株会社体制移行イメージ



持続的成長を実現すべく、キャッシュフロー経営を強化



Dai-ichi Life Holdings





【原則】

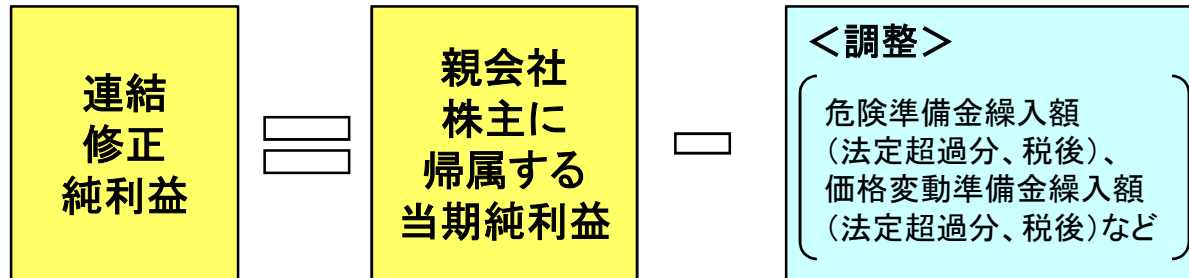
**グループ企業のキャッシュベースの実質利益で
安定した株主還元を目指す**

- ✓ 主要子会社・関連会社の実質的な利益の合計
- ✓ 実質的でない会計上の評価損益を調整
- ✓ 還元原資の安定性にも配慮
- ✓ 定義は17年3月期から適用

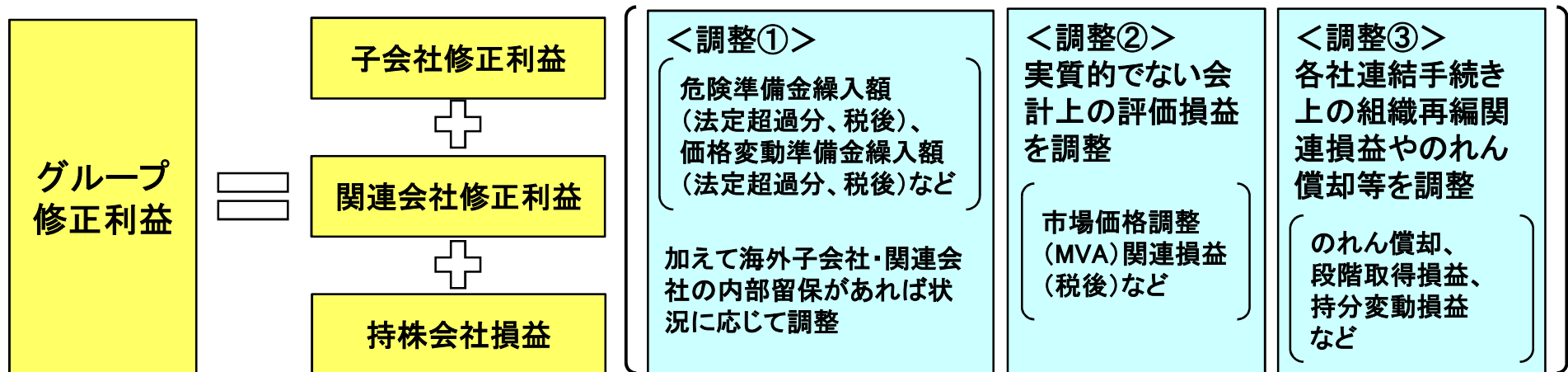


株主還元原資の定義変更

【現行】



【変更後】



定義変更の影響：実績検証



Dai-ichi Life
Holdings

(億円)

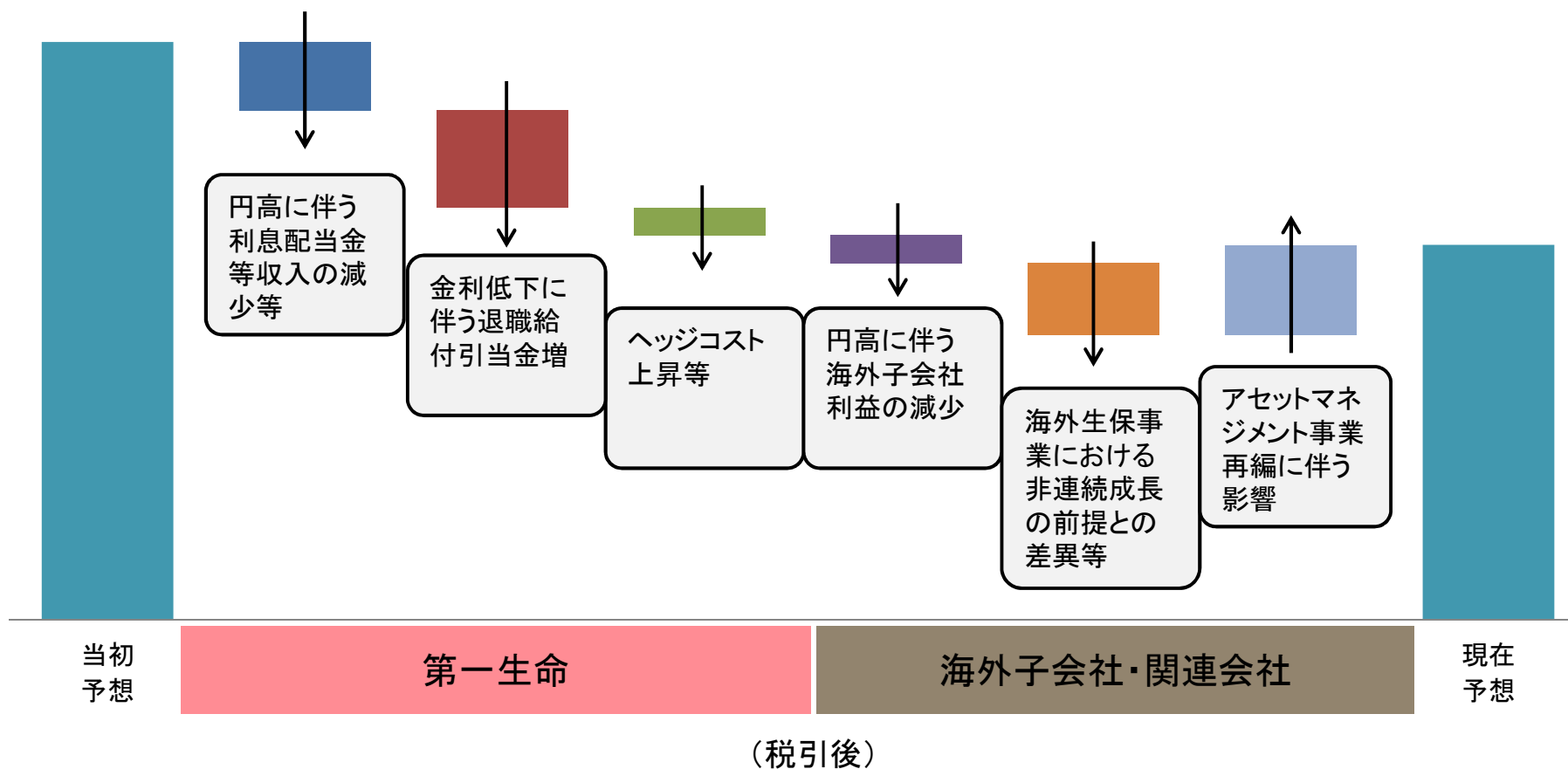
項番		13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	
国内生命保険事業						
1	第一生命	当期利益	514	855	1,521	1,291
2		調整(1) 危険準備金繰入額(法定超過分、税後)	499	249	192	129
3		調整(2) 価格変動準備金繰入額(法定超過分、税後)	—	97	—	—
4		調整(3) 市場価格調整(MVA)関連損益(税後)	0	-6	-2	-4
5		調整額合計	499	340	189	125
6		修正利益	1,013	1,195	1,711	1,416
7	第一フロンティア生命	当期利益	-265	-152	-219	243
8		調整(1) 危険準備金繰入額(法定超過額、税後)	153	—	—	—
9		調整(2) 価格変動準備金繰入額(法定超過額、税後)	—	—	—	—
10		調整(3) 市場価格調整(MVA)関連損益(税後)	1	-9	469	75
11		調整額合計	154	-9	469	75
12		修正利益	-111	-161	249	318
13	ネオファースト生命	当期利益	—	—	4	-71
14		修正利益	—	—	4	-71
15	国内生命保険事業修正利益		902	1,034	1,966	1,664
海外保険事業						
16	プロテクティブ	当期利益	—	—	—	323
17	TAL	当期利益	89	86	121	103
18	海外保険事業修正利益		98	108	157	457
19	アセットマネジメント事業	修正利益	18	44	61	59
20	持株会社	修正利益	—	—	—	—
21	連結調整	調整(1) 受け取り配当相殺	17	27	36	135
22		調整(2) のれん償却額	38	51	86	63
23		調整(3) 持分変動益	—	—	—	—
24		調整(4) その他	-14	-1	-22	-3
25	(新基準)グループ修正利益(項番25=15+18+19+20-21)		1,000	1,160	2,147	2,046
26	(旧基準)連結修正純利益(項番26=1+2+3+7+8+9+14+18+19+20-21-22-23-24)		976	1,125	1,617	1,914
27	【影響額(項番25-26)】		24	34	530	131
28	連結当期純利益(項番25-5-11-22-23-24)		324	779	1,424	1,785

※15ページの補足説明とあわせてご覧下さい。



環境変化の影響を考慮し利益予想水準を下方修正

- 円高、ヘッジコストの上昇等により、2018年3月期の連結修正純利益の見込額は約2,200億円から約250億円低下し、約1,950億円へ





定義変更の影響：グループ修正利益の見通し

■ 17/3期の修正の主なポイント

- ✓ 第一生命： 危険準備金繰入額の法定超過額
- ✓ 第一フロンティア生命： 市場価格調整(MVA)関連損益
- ✓ 連結調整： のれん償却額
- ✓ 連結調整： 持分変動益(アセットマネジメントOne関連)
- ✓ 連結調整： 第一生命の受取配当(上半期)

○グループ修正利益は親会社株主に帰属する当期純利益を下回る見込み

■ 18/3期の修正の主なポイント

- ✓ 第一生命： 危険準備金繰入額の法定超過額
- ✓ 第一フロンティア生命： 市場価格調整(MVA)関連損益
- ✓ 連結調整： のれん償却額
- ✓ 連結調整： アセットマネジメント事業再編に係る評価損益

○グループ修正利益は親会社株主に帰属する当期純利益を小幅に下回る見込み

総還元性向の向上を目指す姿勢は変わらず



Dai-ichi Life
Holdings

17/3期は一株当たり配当40円予想を据え置き

18/3期までに総還元性向40%を実現



11ページの補足説明

1. 調整の対象となる勘定科目の税引後換算に使用した税率は以下の通りです。

	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期
第一生命	33.23%	33.23%	30.68%	28.76%
第一フロンティア生命	—	—	—	10.09%

2. このうち、危険準備金、価格変動準備金の法定超過繰入・戻入の調整に使用した税率は以下の通りです。

	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期
第一生命	30.68%	30.68%	28.76%	27.92%
第一フロンティア生命	—	—	—	—

3. 第一生命グループは、2016年10月1日付で持株会社体制へ移行しました。持株会社体制移行前に第一生命保険株式会社が保有していた子会社・関連会社からの配当金は、第一生命保険株式会社の利息配当金等収入として計上されているため、会社別の修正利益の計算にあたって調整を行っています。
4. 第一生命グループは2014年3月に90%の株式を保有していた第一フロンティア生命を全額出資子会社としました。このため、2014年3月期までの第一フロンティア生命の業績は第一生命による持分相当額が連結損益に反映されています。
5. ネオファースト生命は、第一生命グループが10%の株式を保有していた損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社を2014年8月1日に全額出資子会社とし、同年11月25日に社名変更しました。なお、2015年3月期の連結業績は、ネオファースト生命の2014年7月1日から2015年3月31日までの9ヶ月の実績を連結対象としています。
6. ミプロテクティブは、第一生命グループが2015年2月1日に完全子会社化しました。プロテクティブの決算日は12月31日であるため、12月末の為替レートで円換算した実績を第一生命グループの翌年3月期の連結業績に反映しています。なお、2016年3月期の連結業績は、プロテクティブの2015年2月1日から同12月31日までの11ヶ月の実績を連結対象としています。
7. 豪TALの決算日は3月31日であるため、3月末の為替レートで円換算した実績を第一生命グループの同年3月期の連結業績に反映しています。
8. 外国企業の業績の連結にあたり、適用した為替レートは以下の通りです。

(円)

	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期
円/米ドル	—	—	—	120.61
円/豪ドル	97.93	95.19	92.06	86.25

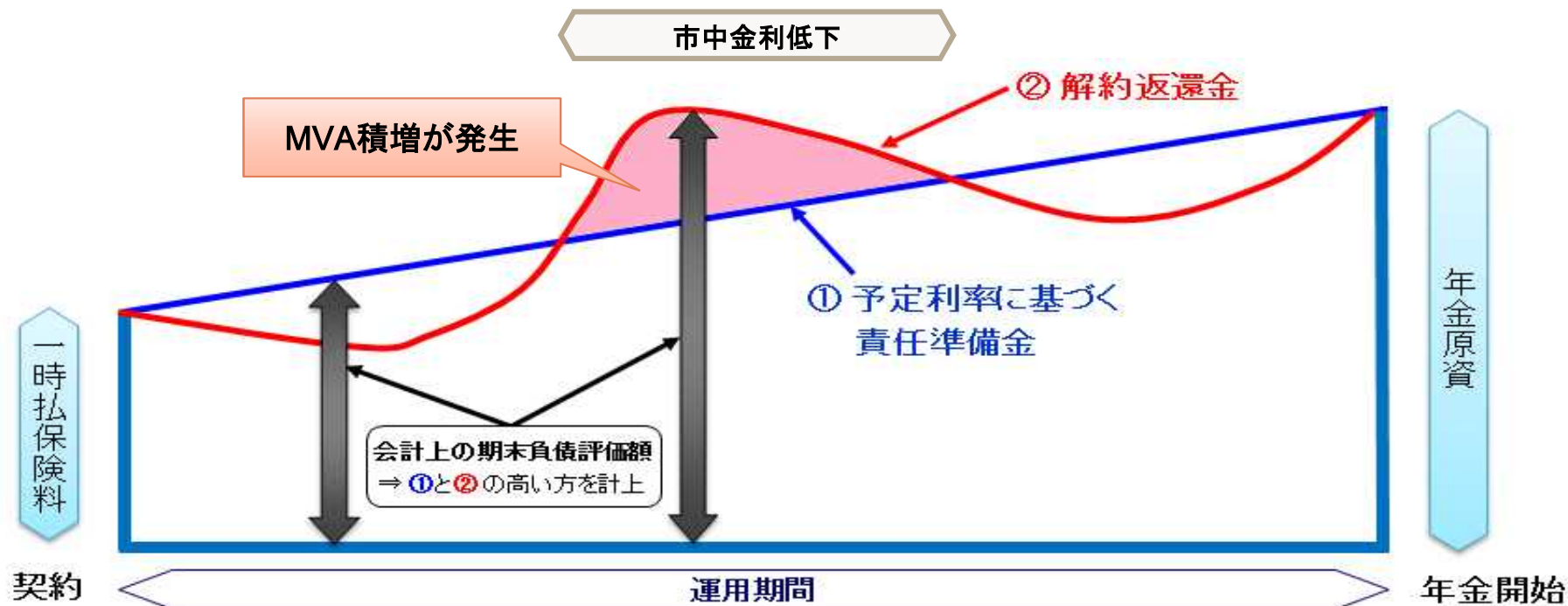
9. のれん償却額には、連結キャッシュフロー計算書に表記されている連結子会社ののれんに係る償却額に加え、関連会社ののれんに係る償却額を含みます。



(参考)一部の保険商品に係る市場価格調整について

- 第一生命グループが販売する保険商品には、解約時に市中金利変動に伴う運用資産の価値変動を解約返還金額に反映させる「市場価格調整(MVA)」を設定するものがある
- MVA付き商品の会計上の負債は、「解約返還金」と「予定利率により定められた責任準備金」の大きい方を計上する
→ 負債側で、金利低下により「解約返還金」が「責任準備金」を上回る場合、責任準備金の積増しが発生。
- 資産側の債券価格の上昇分(含み益)は損益計算書に反映されないため、会計上は収支が悪化
→ あくまで会計上の一時的な評価の変動。解約時に債券が売却され、含みが実現されるので、実質的な損失ではない。また金利が上昇に転じれば積み増し分は取り崩す。

【イメージ図(MVA付個人年金の例)】





本資料の問い合わせ先

第一生命ホールディングス株式会社

経営企画ユニット IRグループ

電話:050-3780-6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。